



須坂市
SuzakaCity

須坂市行財政改革プラン2030 行動計画

～未来への第1歩に向けたチャレンジ～

行動計画とは・・・

行財政改革プラン2030の目標達成に向けて各課で取組む内容を具体的な実行計画として策定しました。

毎年度末に振り返りと翌年度に向けての取組を見直し、行動計画を更新していきます。

毎年度末に進捗状況と達成状況の振り返りを行い、翌年度に向けて取組等を見直し、更新していきます。

また、各計画の進捗状況等に応じて随時見直しを図り、取組内容や指標の変更も行えるような柔軟な計画とします。

2026年6月
策定版

行財政改革プラン2030行動計画一覧

番号	行財政改革プラン2030行動計画 取組名	部	課等	2030基本方針	(その他の詳細)
1	市議会情報の情報発信と議会運営の効率化	議会事務局		その他	組織目標連動
2	優先順位を明確にした事務事業評価制度の見直し	総務部	総務課	経常経費の削減	—
3	行財政改革プラン2030行動計画と組織目標連動		総務課	その他	組織目標連動
4	地方分権改革提案制度研修会の実施		総務課	その他	地方分権改革制度の推進
5	指針等の策定による外郭団体への適正な関与		総務課	その他	外郭団体への適正な関与
6	DX推進リーダーから専門性の高いデジタルスキルを活用し、DXを強力に推進していく人材の育成		総務課	その他	D X の推進(職員)
7	ふるさと応援寄附金の再開と安定的な運営		政策推進課（デジタル活用推進室）	歳入の確保	—
8	企業版ふるさと納税の受入拡大		政策推進課（デジタル活用推進室）	歳入の確保	—
9	市民サービス向上に向けた窓口手続等の電子申請化の推進		政策推進課（デジタル活用推進室）	その他	D X の推進(市民)
10	財政調整基金の残高維持		財政課（公共資産マネジメント室）	経常経費の削減、歳入の確保	—
11	市税等の徴収率の向上		税務課	歳入の確保	—
12	須坂市手話言語条例の普及とろう者の社会参加促進及び地域共生社会の推進	健康福祉部	福祉課	その他	組織目標連動
13	「新しい認知症観」に立った共生社会の実現に向けた認知症施策の推進		高齢者福祉課（地域包括支援センター）	その他	組織目標連動
14	高血圧予防の取組み		健康づくり課（地域医療福祉ネットワーク推進室）	その他	組織目標連動
15	特定健診の受診率向上に向けた取組み		健康づくり課（地域医療福祉ネットワーク推進室）	その他	組織目標連動
16	国民健康保険・後期高齢者医療制度における各種申請手続き等の電子申請化		医療保険課	その他	D X の推進(市民)
17	国民健康保険・後期高齢者医療の申請情報等のデータ入力に関する電子化の検討		医療保険課	経常経費の削減	—
18	区長（区役員）の負担軽減	市民環境部	市民課（消費生活・特殊詐欺被害防止センター）	その他	組織目標連動
19	マイナンバーカード保有率の向上		市民課（消費生活・特殊詐欺被害防止センター）	その他	D X の推進(市民)
20	小水力発電事業等地域資源を活用した再生可能エネルギー等の推進		生活環境課	経常経費の削減	—

21	旧小田切家住宅、岡信孝コレクション須坂クラシック美術館の有効活用	社会共創部	文化スポーツ課（国民スポーツ大会推進室）	経常経費の削減	—
22	生涯学習の機会拡大と充実		生涯学習推進課	その他	組織目標連動
23	男女共同参画社会の推進		人権同和・男女共同参画課	その他	組織目標連動
24	農業後継者対策の推進	産業振興部	農林課	その他	組織目標連動
25	公共施設の譲渡による維持管理経費の軽減と業務軽減		産業政策課	経常経費の削減	—
26	企業誘致による自主財源の確保		産業政策課	歳入の確保	—
27	道路と橋梁の整備及び治水対策	まちづくり推進部	道路河川課	その他	組織目標連動
28	移住定住希望者との伴走支援による市内への移住定住の促進		まちづくり課	その他	組織目標連動
29	上下水道の経営基盤強化	水道局	営業課	歳入の確保	—
30	下水道施設の改築・更新		上下水道課	その他	組織目標連動
31	消防団の充実強化	消防本部	総務課	その他	組織目標連動
32	火災の減少、火災による死傷者ゼロを目指した火災予防の推進		予防課	その他	組織目標連動
33	救急車適正利用の推進		警防課	その他	組織目標連動
34	応急手当の普及啓発		消防署	その他	組織目標連動
35	須坂市保育所のあり方の検討	教育委員会	子ども課	経常経費の削減	—
36	人権教育と啓発活動の推進		人権同和教育課	その他	組織目標連動

改訂履歴

番号	行財政改革プラン2030行動計画 取組名	日付	改訂内容
11	市税等の徴収率の向上	2026/6/24	目標値（最終及び各年度）の修正、備考欄における文言修正

取組番号	1	担当課	議会事務局	関係課		計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	市議会情報の情報発信と議会運営の効率化							
現状と課題	①市民の市議会への関心の高まりが鈍い。 ②庁内職員から議会事務職員へ議員の在籍状況の問い合わせが多い。							
取組目的	①分かりやすい広報による情報発信で市民の市議会への関心を高める ②業務の効率化を高める。							
取組内容	①SNS(Instagram・フェイスブック、エックス)による情報発信。 ②DX推進計画に基づく議会開会中の議員出退表示などにより、議会運営の更なる効率化を高める。							
市民への効果	信頼される開かれた議会	組織や業務への効果	業務効率化			財政的な効果		
指標名	①SNSの投稿件数 ②DX推進計画達成度	指標の現状値 ①2025年度実績 ②2026年度より新規	①63 ②—	件 —	指標の目標値	①405 ②100	件 %	測定方法 ①2026年度から2030年度までの累計件数②進捗状況
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	・SNSによる情報発信 ・議会開会中の議員出退表示の調査研究	①69 ②—	件 %					
2027	・SNSによる情報発信 ・議会開会中の議員出退表示の運用	①75 ②100	件 %					
2028	・SNSによる情報発信	①81	件					
2029	・SNSによる情報発信	①87	件					
2030	・SNSによる情報発信	①93	件					
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進		
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組		
備考								

取組番号	2	担当課	総務課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030			
取組名	優先順位を明確にした事務事業評価制度の見直し										
現状と課題	【現状】2003年度から事務事業評価を導入し、実施のうえ、公表。現在、財務会計システムにより予算、決算、実施計画と連携している。 【課題】①評価の形骸化(評価基準が曖昧で、判定が主観的)②評価対象が過多(全事業対象による事務量膨大)③指標設定と評価手法が不明確④予算や人事配置などへの評価結果の活用が不十分⑤予算事業単位のため廃止・縮小の評価が難しい										
取組目的	①評価基準明確化(客観的で透明性の高い事業評価を実現)②評価対象絞り込み(職員の負担を軽減しつつ、必要な事業に集中)③評価結果の活用(経常経費削減に直結)④職員の意識改革と政策形成能力の向上を図る										
取組内容	①事務事業評価制度の目的の明確化②評価指標設定基準の明文化③評価単位の基準と手法変更④評価対象事業の絞り込み										
市民への効果	説明責任強化、透明性向上、優先度の高い市民サービスの提供		組織や業務への効果		業務効率化、職員の負担軽減		財政的な効果		各種経費削減、人件費削減		
指標名	各年度における取組状況の達成度(目的や基準の明文化等)		指標の現状値 2026年度より新規		—	—	指標の目標値		100 % 測定方法 年度ごとの整備完了度を段階的に測定		
年度計画	取組計画		計画指標(単位)		取組実績			実績指標(単位)		達成度(%)	次年度に向けて
2026	1 事務事業評価制度の目的の明確化 2 以下について検討と見直し ・評価基準 ・評価手法 ・評価判定シートの導入		25	%							
2027	1 評価基準と手法の確定と評価判定シート導入 2 以下について検討と見直し ・対象事業(絞り込み) ・評価結果の活用方法		60	%							
2028	1 対象事業の段階的削減 2 評価結果活用の制度化		80	%							
2029	1 制度の定着化 2 評価結果活用の実績について検証 3 改善点の抽出		90	%							
2030	1 実績による検証と改善点による見直し 2 次期プランの計画期間に向けての課題整理		100	%							
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	経常経費の削減				実施項目名		業務及び事業の見直し			
	取組項目	業務及び事業見直し等の実施				取組内容		優先順位を明確にした効果的な業務や事業の取捨選択に向けた事務事業評価制度の見直し			
備考											

取組番号	3	担当課	総務課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	行財政改革プラン2030行動計画と組織目標連動							
現状と課題	行財政改革プランが行財政改革の成果として表れているか見えなく、また職員理解が浸透していない							
取組目的	行財政改革プラン2030行動計画を「組織目標」と関連させ、指標の標準化と職員浸透を図り、プランの実効性を高める							
取組内容	①組織目標や課題整理シートと関連づけた行動計画の作成 ②分かりやすい指標設定と達成度							
市民への効果	情報の見える化	組織や業務への効果	業務効率化			財政的な効果		
指標名	職員への浸透度	指標の現状値 2026年度より新規	—	—	指標の目標値	100	%	測定方法 職員研修会等における行動計画についての認識調査
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	・組織目標と関連付けた行動計画の設定 ・各課へのヒアリング ・各種研修会での職員への説明	70	%			%		
2027	・組織目標と関連付けた行動計画の設定 ・各課へのヒアリング ・各種研修会での職員への説明	80	%			%		
2028	・組織目標と関連付けた行動計画の設定 ・各課へのヒアリング ・各種研修会での職員への説明	90	%			%		
2029	・組織目標と関連付けた行動計画の設定 ・各課へのヒアリング ・各種研修会での職員への説明	90	%			%		
2030	・組織目標と関連付けた行動計画の設定 ・各課へのヒアリング ・各種研修会での職員への説明	100	%			%		
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進		
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み		
備考								

取組番号	4	担当課	総務課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	地方分権改革提案制度研修会の実施							
現状と課題	制度に対する職員理解が浸透しておらず、制度の活用が図られていない							
取組目的	職員の制度理解を深め、活用を図り、業務効率化と市民サービスの向上を図る							
取組内容	オンライン研修動画の周知、内閣府職員派遣による研修会の開催							
市民への効果	事務手続き簡素化	組織や業務への効果	事務効率化、職員負担軽減による組織スリム化			財政的な効果	時間外業務削減による人件費削減	
指標名	国への提案件数	指標の現状値 2025年度実績	7	件	指標の目標値	50	件	測定方法 2026年度から 2030年度までの累計件数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	・内閣府が配信するオンライン研修動画の周知 ・内閣府職員派遣による研修会の開催	10	件				件	
2027	・内閣府が配信するオンライン研修動画の周知 ・内閣府職員派遣による研修会の開催	20	件				件	
2028	・内閣府が配信するオンライン研修動画の周知 ・内閣府職員派遣による研修会の開催	30	件				件	
2029	・内閣府が配信するオンライン研修動画の周知 ・内閣府職員派遣による研修会の開催	40	件				件	
2030	・内閣府が配信するオンライン研修動画の周知 ・内閣府職員派遣による研修会の開催	50	件				件	
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	地方分権改革制度の推進		
	取組項目	内閣府の地方分権改革提案制度(※)の活用と推進			取組内容	職員に対して制度にかかる研修を実施し、理解を深める		
備考	※地方(各自治体)からの提案により、国の制度(法律等)を変えることのできる制度							

取組番号	5	担当課	総務課	関係課	関係課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030				
取組名	指針等の策定による外郭団体への適正な関与											
現状と課題	【現状】市の施策目的達成のため市を補完する団体として複数の外郭団体に事業や業務を委託している 【課題】①外郭団体の経営が悪化した場合、市政運営に大きな影響を及ぼすおそれがある②外郭団体に対する市の関与が明確化されていない③団体の設立目的、市の関与理由、代替可能性等の点検が十分でない④市と団体の役割分担が不明確である⑤補助金・委託の適正性について体系的な評価がなされていない											
取組目的	外郭団体の自主的かつ自立的な経営を推進しながら、市の外郭団体への出資等の財政的関与を適正化することで以下を実現する ①団体の経営健全化と効率化②市の財政負担の最適化③市民への説明責任の強化④市と団体の関係の透明化											
取組内容	①指針の策定 ②外郭団体の点検・評価 ③市と団体の役割分担の明確化 ④補助金・委託の適正化 ⑤情報公開(市民への説明責任)											
市民への効果	市民からの信頼性向上		組織や業務への効果		関与に係る体系化		財政的な効果		経費削減、予算配分の効率化			
指標名	各年度における取組状況の達成度 (指針の策定等)		指標の現状値 2026年度より新規		—	—	指標の目標値		100	%	測定方法	年度ごとの取組み完了度を段階的に測定
年度計画	取組計画		計画指標(単位)		取組実績			実績指標(単位)		達成度 (%)	次年度に向けて	
2026	指針の策定 (ホームページへ公開) 関係所管課への調査		50	%								
2027	全団体に対しての点検開始		80	%								
2028	全団体に対しての点検継続 役割分担明確化に向けた検討 補助金等の適正化に向けた検討		85	%								
2029	全団体に対しての点検継続 役割分担基準の作成 補助金適正化基準の作成		90	%								
2030	全団体に対しての点検継続 成果と効果検証		100	%								
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目				実施項目名		外郭団体への適正な関与				
	取組項目	指針等の策定による外郭団体への適正な関与を図る				取組内容		・団体の目的・必要性の確認の実施 ・市と団体の役割分担の明確化 ・団体への補助金・委託の適正化				
備考												

取組番号	6	担当課	総務課	関係課	全庁 政策推進課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	DX推進リーダーから専門性の高いデジタルスキルを活用し、DXを強力に推進していく人材の育成							
現状と課題	須坂市人事戦略基本方針(P25)では、DX人材を4類型に分類しており、その中でも「DX推進リーダーなどから数名(年間5名程度)、専門性の高いデジタルスキルを活用し、DXを強力に推進していく人材を育成」することを定めている。しかし、現状では各課等の業務のDX推進及びデータ活用を中核となって強力にリードする人材が不足しており、組織全体のDX推進が十分に進まない課題がある							
取組目的	DX推進リーダーの中から、デジタルに関する一定程度の知識・スキルを持つ職員を選定し、専門性の高いデジタルスキルを活用し、各課等の業務のDX推進及びデータ活用を中核となって強力にリードする人材を育成することで、組織全体のDX推進を加速させる							
取組内容	①体系的な研修カリキュラムの実施(「X(業務改革)」「D(デジタル)」「データ活用と分析」などに係る知識やスキルの習得) ②DX関連資格の取得支援(資格取得費用の助成、人事評価における特別加算)							
市民への効果	DXによる手続き簡素化と利便性向上、質の高いサービス提供	組織や業務への効果	組織全体のDX加速、業務効率化、時間外勤務削減			財政的な効果	紙使用量・郵送費の削減、人件費抑制	
指標名	専門性の高いデジタルスキルを活用し、DXを強力に推進していく職員数	指標の現状値 2026年度より新規	—	人	指標の目標値	10	人	測定方法 年度末の累計人数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	・育成対象者の選定と決定 ・研修カリキュラムの確定 ・初期研修の実施	2	人			人		
2027	・継続研修の実施 ・資格取得支援 ・実践的OJTの推進	4	人			人		
2028	・成果検証(2か年度分) ・研修内容の見直しと改善 ・資格取得促進	6	人			人		
2029	・継続的な育成・支援 ・次世代への知識継承	8	人			人		
2030	・最終成果の検証 ・次期計画への反映	10	人			人		
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他の実施項目			実施項目名	DXの推進(職員)		
	取組項目	DX人材の育成			取組内容	各課等の業務のDX推進及びデータ活用を中核となって強力にリードする人材を育成する		
備考	高度なDX人材育成と合わせて、職員全員が質の高い市民サービスの実現に向けて、担当業務のDXの取り組みを推進する							

取組番号	7	担当課	政策推進課	関係課	農林課、産業政策課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	ふるさと応援寄附金の再開と安定的な運営							
現状と課題	ふるさと納税指定対象団体取消し処分となり、復帰に向け、いかに信頼を回復し、寄附者とのつながりを再構築できるかが課題となっている							
取組目的	ふるさと納税制度を活用して須坂の様々な魅力を全国にPRし、交流・関係人口の増加につなげる							
取組内容	・ふるさと応援寄附金の再開に向けた体制整備・スキームづくり。 ・関係人口の創出と継続的な関係構築の仕組みづくり。 ・ふるさと応援寄附金の件数増加に向け、効果的な取組について研究を進める。							
市民への効果	地域振興	組織や業務への効果	関係人口(須坂FAN)の創出			財政的な効果	歳入の確保	
指標名	ふるさと応援寄附金の寄附件数	指標の現状値 2025年度実績	0	件	指標の目標値	128,000	件	測定方法 ふるさと納税の寄附件数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	ふるさと納税再開に向けた体制整備・スキームづくり	—						
2027	・国への申請 ・ふるさと納税の再開	14,000 件						
2028	・ふるさと納税の安定的な運営 ・関係人口(須坂FAN)の創出 ・魅力的な返礼品開発	35,000 件						
2029	・ふるさと納税の安定的な運営 ・関係人口(須坂FAN)の創出 ・魅力的な返礼品開発	69,000 件						
2030	・ふるさと納税の安定的な運営 ・関係人口(須坂FAN)の創出 ・魅力的な返礼品開発	128,000 件						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	歳入の確保			実施項目名	信州須坂ふるさと応援寄附金の再開		
	取組項目	須坂市ふるさと納税問題の検証と再発防止の取組(2025年9月17日)に基づく信頼回復と持続的な発展に向けた取組			取組内容	新たなふるさと納税の事業スキーム(地域が一丸となって取り組む体制)の構築		
備考	指標は第六次須坂市総合計画(後期基本計画)と整合させている。 ふるさと納税制度の変更が予想され、寄附件数に影響が出る可能性が大きい。							

取組番号	8	担当課	政策推進課	関係課		計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	企業版ふるさと納税の受入拡大							
現状と課題	社会課題や地域課題を解決するため、企業版ふるさと納税を受け付けている							
取組目的	企業版ふるさと納税を通じ、地域課題の解決と持続可能な地域づくりに官民共働で取り組む							
取組内容	須坂市のプロジェクトを明確にし、企業へPRを行う							
市民への効果	地域振興	組織や業務への効果	市の取組みの周知と企業との連携強化			財政的な効果	歳入の確保	
指標名	企業版ふるさと納税の寄附件数	指標の現状値 2025年度実績	16	件	指標の目標値	20	件	測定方法 企業版ふるさと納税の寄附件数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	・市の取組みの周知と企業へのPR ・ポータルサイトの整備	16 件						
2027	・市の取組みの周知と企業へのPR ・ポータルサイトの整備	17 件						
2028	・市の取組みの周知と企業へのPR ・ポータルサイトの整備	18 件						
2029	・市の取組みの周知と企業へのPR ・ポータルサイトの整備	19 件						
2030	・市の取組みの周知と企業へのPR ・ポータルサイトの整備	20 件						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	歳入の確保			実施項目名	自主財源の確保		
	取組項目	企業版ふるさと納税の積極的受け入れ			取組内容	須坂市のプロジェクトを明確にし、企業へPRを行う		
備考								

取組番号	9	担当課	政策推進課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	市民サービス向上に向けた窓口手続等の電子申請化の推進								
現状と課題	窓口手続きやアンケートの取得等、電子申請フォームの活用促進が課題								
取組目的	電子申請のメリットを知ってもらい活用率を高めることで、市民の利便性向上と内部事務の効率化を進め、持続可能な行政サービス提供体制を整える								
取組内容	電子申請活用のメリットの周知および研修会の実施								
市民への効果	市民サービス向上(来庁回数の削減、待ち時間の短縮、手続負担の軽減)	組織や業務への効果	業務効率化、入力ミスの減少、処理時間の短縮			財政的な効果		ペーパーレス化による印刷費や郵送費の削減	
指標名	電子申請の利用件数	指標の現状値 2020-24年度累計	49,184	件	指標の目標値 2026-30年度累計	55,000	件	測定方法	電子申請管理画面(毎年度末)
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて	
2026	・電子申請活用のメリットの定期的な周知 ・研修会の実施	7,000 件							
2027	・電子申請活用のメリットの定期的な周知 ・研修会の実施	16,000 件							
2028	・電子申請活用のメリットの定期的な周知 ・研修会の実施	27,000 件							
2029	・電子申請活用のメリットの定期的な周知 ・研修会の実施	40,000 件							
2030	・電子申請活用のメリットの定期的な周知 ・研修会の実施	55,000 件							
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目				実施項目名	DXの推進(市民)		
	取組項目	市民サービス向上のためのDX				取組内容	市民からの電子申請利用率の向上に向けた取組		
備考									

取組番号	10	担当課	財政課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	財政調整基金の残高維持							
現状と課題	長期的展望にたった効率的な財政運営の確立							
取組目的	持続可能な財政運営を構築するため、財政調整基金残高を最低でも標準財政規模の概ね1割相当(15億円)を確保する							
取組内容	①次の投資を見据えた経常経費のさらなる見直し、②公共施設個別施設計画の策定、③わかりやすい財政広報のさらなる充実、④活用見込みのない普通財産の処分及びネーミングライツの導入推奨、⑤公平・公正・透明な入札制度と電子化の推進							
市民への効果	見える化・理解度	組織や業務への効果	業務効率化			財政的な効果	健全財政の堅持	
指標名	財政調整基金残高	指標の現状値 2025年度実績	34.1	億円	指標の目標値	15.0	億円	測定方法 決算値
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度 (%)	次年度に向けて
2026	・経常経費のさらなる見直し ・公共施設個別施設計画の策定 ・財政広報誌のさらなる工夫	23.1 億円						
2027	・経常経費のさらなる見直し ・普通財産処分、公共施設適正配置検討 ・財政広報誌のさらなる工夫	24.0 億円						
2028	・経常経費のさらなる見直し ・普通財産処分、公共施設適正配置検討 ・財政広報誌のさらなる工夫	19.9 億円						
2029	・経常経費のさらなる見直し ・普通財産処分、公共施設適正配置検討 ・財政広報誌のさらなる工夫	16.9 億円						
2030	・経常経費のさらなる見直し ・普通財産処分、公共施設適正配置検討 ・財政広報誌のさらなる工夫	15.0 億円						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	経常経費の削減、歳入の確保			実施項目名	業務及び事業見直し、自主財源の確保		
	取組項目	業務及び事業見直し、自主財源の確保			取組内容	経常経費縮減、財源確保の取り組み		
備考								

取組番号	11	担当課	税務課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	市税等の徴収率の向上							
現状と課題	全庁的な収入未済額の削減を図るため、市税等滞納整理推進本部において、2023 年度策定の第四次滞納整理対策チャレンジプランにより滞納整理に取り組んだ。計画期間3年間で収入未済額を約2億1,000 万円にする目標とし、2023 年度末時点で目標額を達成した。							
取組目的	税負担の公平性を確保							
取組内容	期限内自主納付の推進及び滞納整理							
市民への効果	税負担の公平性確保、財源確保による市民サービスの安定供給	組織や業務への効果	全庁的な収入未済額の削減推進体制の構築			財政的な効果	財源を安定的に確保	
指標名	普通税・目的税の収納率※	指標の現状値 (2024年度決算)	98.78	%	指標の目標値	99.50	%	測定方法 決算における収納率
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	・期限内納付の勧奨、口座振替の推進 ・滞納整理の早期着手と確実な滞納処分実施	99.35 %				%		
2027	・期限内納付の勧奨、口座振替の推進 ・滞納整理の早期着手と確実な滞納処分実施	99.38 %				%		
2028	・期限内納付の勧奨、口座振替の推進 ・滞納整理の早期着手と確実な滞納処分実施	99.41 %				%		
2029	・期限内納付の勧奨、口座振替の推進 ・滞納整理の早期着手と確実な滞納処分実施	99.43 %				%		
2030	・期限内納付の勧奨、口座振替の推進 ・滞納整理の早期着手と確実な滞納処分実施	99.50 %				%		
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	歳入の確保			実施項目名	自主財源の確保		
	取組項目	自主財源の確保に向けた取組			取組内容	一層の市税等の収納率向上により自主財源の確保を図る		
備考	※普通税・目的税(個人市民税・固定資産税・軽自動車税・都市計画税・たばこ税・入湯税)							

取組番号	12	担当課	福祉課	関係課		計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	須坂市手話言語条例の普及、ろう者の社会参加促進及び地域共生社会の推進							
現状と課題	須坂市手話言語条例を令和8年4月1日から施行したが、市民が手話言語に接する機会は少なく、手話言語に対する理解が十分とは言えない。							
取組目的	手話が言語であるという認識を広く市民に普及することで、障がいのある人もない人も、共に支えあい、いきいきと暮らせる地域共生社会を目指す。							
取組内容	①手話奉仕員の養成推進 ②「手話は言語である」ことへの理解促進							
市民への効果	きこえない子どもたちが安心して育ち、自ら社会参加ができる。	組織や業務への効果	市内のろう者があらゆる場面で意思疎通ができるようになり、社会参加を促進する			財政的な効果		
指標名	手話奉仕員養成講座の参加者数(累計)	指標の現状値 2025年度実績	202	人	指標の目標値	222	人	測定方法 手話奉仕員養成講座(2年コース)の累積参加者数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	・手話奉仕員養成講座の開催(1年目) ・出前講座等の開催							
2027	・手話奉仕員養成講座の開催(2年目) ・出前講座等の開催	212	人					
2028	・手話奉仕員養成講座の開催(1年目) ・出前講座等の開催							
2029	・手話奉仕員養成講座の開催(2年目) ・出前講座等の開催	222	人					
2030	・手話奉仕員養成講座の開催(1年目) ・出前講座等の開催							
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進		
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組		
備考								

取組番号	13	担当課	高齢者福祉課	関係課		計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	「新しい認知症観」に立った共生社会の実現に向けた認知症施策の推進							
現状と課題	認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成やフォローアップ研修を行い、地域における認知症の人への支援体制を構築してきたが、今後認知症の人が増加すると予想される中、実践力向上に向けた取組強化が必要である。							
取組目的	須坂市認知症施策推進計画に基づき、「新しい認知症観」に立った共生社会の実現に向け、認知症施策を推進する。							
取組内容	①「新しい認知症観」に立った認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ②認知症サポーター及びキャラバン・メイトの活動支援 ③相談体制の充実と認知症の人の思いを発信できるような支援体制整備 ④認知症地域支援推進員の活動の推進							
市民への効果	認知症の正しい理解の普及啓発により、共生社会の実現を推進	組織や業務への効果	認知症に関する相談支援体制の充実			財政的な効果		－
指標名	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	指標の現状値 2025年度実績 (累計)	10,751	人	指標の目標値	11,400	人	測定方法 認知症サポーター養成講座受講者数(累計)
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度 (%)	次年度に向けて
2026	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	10,800	人					
2027	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	11,000	人					
2028	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	11,100	人					
2029	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	11,300	人					
2030	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	11,400	人					
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進		
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み		
備考								

取組番号	14	担当課	健康づくり課	関係課		計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	高血圧予防の取組み								
現状と課題	高血圧傾向にある者の割合が増加しており、自身の食生活で実際の塩分摂取量を把握している人が少ない。								
取組目的	自身の食生活での実際の塩分摂取量を知ること、食生活を見直す機会を提供し生活習慣の改善を図る。結果として生活習慣病の重症化や合併症の予防により医療費の抑制、社会保障費の削減に貢献する。								
取組内容	①野菜の効果的な食べ方や減塩など適切な情報発信 ②尿中塩分測定など見える化で食生活を見直す機会の提供								
市民への効果	高血圧者の減少	組織や業務 への効果	保健指導対象者の減少			財政的な効果	医療費の抑制 業務量減によるリソース再配分		
指標名	尿中塩分測定実施人数	指標の現状値 2024年度実績	559	人	指標の目標値	2,500	人	測定方法	2026年度から 2030年度までの累 計人数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度 (%)	次年度に向けて	
2026	・減塩や野菜摂取などの情報提供 ・尿中塩分測定の実施	500	人						
2027	・減塩や野菜摂取などの情報提供 ・尿中塩分測定の実施	1,000	人						
2028	・減塩や野菜摂取などの情報提供 ・尿中塩分測定の実施	1,500	人						
2029	・減塩や野菜摂取などの情報提供 ・尿中塩分測定の実施	2,000	人						
2030	・減塩や野菜摂取などの情報提供 ・尿中塩分測定の実施	2,500	人						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組み			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み			
備考									

取組番号	15	担当課	健康づくり課	関係課	医療保険課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	特定健診の受診率向上に向けた取組み								
現状と課題	コロナ禍で減少した受診率は2024年度で45.8%とコロナ禍以前程度まで回復しているが、受診率60%の目標には達していない。								
取組目的	申込済みだったが未受診となった者などの機会損失を無くし受診率の向上を図る。結果として早期発見により重症化予防につながり医療費の抑制、社会保障費の削減に貢献する。								
取組内容	①特定健診申込済みの者のうち集団健診希望者へは予定日付近にリマインド、予定日に未受診だった者へフォローアップを実施 ②特定健診申込済みの者のうち個別健診希望者へは10月頃にリマインドを実施								
市民への効果	早期発見による重症化予防	組織や業務への効果	外部委託による事務効率化			財政的な効果	重症化予防による医療費の抑制 事務効率化によるリソース再配分		
指標名	申込済者の受診率	指標の現状値 2023年度実績	80.5	%	指標の目標値	100.0	%	測定方法	特定健診申込済みの者に対する受診者の割合
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて	
2026	・特定健診申込済者へのリマインドとフォローアップなどの受診勧奨	84.0	%						
2027	・特定健診申込済者へのリマインドとフォローアップなどの受診勧奨	88.0	%						
2028	・特定健診申込済者へのリマインドとフォローアップなどの受診勧奨	92.0	%						
2029	・特定健診申込済者へのリマインドとフォローアップなどの受診勧奨	96.0	%						
2030	・特定健診申込済者へのリマインドとフォローアップなどの受診勧奨	100.0	%						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組み			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み			
備考									

取組番号	16	担当課	医療保険課	関係課	政策推進課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	国民健康保険・後期高齢者医療制度における各種申請手続き等の電子申請化							
現状と課題	現在、国民健康保険の加入・脱退・住所地特例等の手続きは、電子申請が可能であり、年間300件程度の利用件数がある。それ以外の各種申請については、申請書に記入いただき、窓口に出すもしくは郵送も可としている。また、後期高齢者医療制度については遠方に住む子が手続きする場合もあり、来庁が困難な場合は郵送でのやり取りとなっている。今後は、市民の利便性を考慮し、Reams等に行っている各種申請業務について、電子申請化できる業務件数を増やせるよう研究・検討が必要である。							
取組目的	市民サービス向上のため							
取組内容	①高額療養費簡素化申請手続きの電子申請化 ②その他の申請手続きの電子申請化							
市民への効果	利便性の向上	組織や業務への効果	窓口・電話対応の減少、事務作業軽減、時間外勤務削減			財政的な効果	将来的に、効率化による時間外勤務削減による人件費抑制	
指標名	新規に電子申請化した申請手続きの累計件数	指標の現状値 2026年度より新規	—	—	指標の目標値	5	件	測定方法 年度末の実施件数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	①について、政策推進課に相談・協議し、課内の電子申請運用方法案を構築	—						
2027	①について電子申請化の開始 ②その他業務の電子申請化検討	1	件					
2028	②について、可能な業務・行程から電子申請化の開始	1	件					
2029	②について、可能な業務・行程から電子申請化の開始	1	件					
2030	②について、可能な業務・行程から電子申請化の開始	2	件					
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	DXの推進(市民)		
	取組項目	市民サービス向上のためのDX			取組内容	市民からの電子申請利用率の向上に向けた取組		
備考								

取組番号	17	担当課	医療保険課	関係課	政策推進課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	国民健康保険・後期高齢者医療の申請情報等のデータ入力に関する電子化の検討							
現状と課題	①人間ドック結果入力に際し、約40項目の情報を「健康かるて」に手入力しなければならないうえ、医療機関ごとに様式が異なるため確認作業に時間と手間がかかっている。 ②国民健康保険の高額療養費等の申請に際し、公金受取口座を指定された場合、現在は、1件ごとデジタル庁を選択して照会をかけ、公金口座情報を確認・印刷後、口座情報をまた別の画面から入力する必要がある、時間と手間がかかっている。							
取組目的	業務効率化(データ入力の効率化と正確・迅速な事務処理実施)							
取組内容	①国民健康保険・後期高齢者医療の人間ドック結果入力に関する電子化の検討(RPAの利用検討等) ②高額療養費簡素化申請の電子申請化及び公金受取口座選択者の情報を一括確認の検討及び公金口座確認後データ入力のRPA利用検討 ③その他業務の電子化検討							
市民への効果	正確な補助金等の給付	組織や業務への効果	業務効率化、職員の負担軽減			財政的な効果	将来的に、効率化による時間外勤務削減による人件費抑制	
指標名	新規に電子化した業務の累計件数	指標の現状値 2026年度より新規	—	—	指標の目標値	5	件	測定方法 年度末の実施件数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度 (%)	次年度に向けて
2026	①②について、政策推進課に相談・協議し、課内の運用方法案を構築	—						
2027	①②について、可能な業務・行程から電子化の開始 ※②は取組番号16と連動 ③その他業務の電子化検討	2	件					
2028	①②について、電子化の開始 ③その他業務の電子化検討	1	件					
2029	①②について、電子化の開始 ③その他業務について、可能な業務・行程から電子化開始	1	件					
2030	①②③について、電子化	1	件					
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	経常経費の削減			実施項目名	業務及び事業の見直し		
	取組項目	業務及び事業の見直し等の実施			取組内容	業務効率化に向けた取組		
備考								

取組番号	19	担当課	市民課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	区長(区役員)の負担軽減								
現状と課題	市より、区長(区役員)へのあて職、区長への推薦依頼、その他依頼している業務の負担が大きく、本来の自治会活動に支障が生じるとの意見が多くでている。負担軽減は、前年度で一定の成果を得ることができたが更なる負担軽減を進める。								
取組目的	市より、区長(区役員)へのあて職、区長への推薦依頼、その他依頼している業務の削減・軽減								
取組内容	各所管課との連絡調整を強化し、更なる負担軽減を進める。								
市民への効果	区長等役員の負担軽減	組織や業務への効果	自治会の負担軽減による自治活動へより注力できる			財政的な効果			
指標名	区長(区役員)の負担軽減業務件数	指標の現状値 2026年度より新規 (※)	—	件	指標の目標値	10	件	測定方法	2030年度末の累計 件数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)		取組実績		実績指標(単位)		達成度 (%)	次年度に向けて
2026	区長のあて職・推薦依頼・その他依頼業務の削減・軽減	2	件						
2027	区長のあて職・推薦依頼・その他依頼業務の削減・軽減	4	件						
2028	区長のあて職・推薦依頼・その他依頼業務の削減・軽減	6	件						
2029	区長のあて職・推薦依頼・その他依頼業務の削減・軽減	8	件						
2030	区長のあて職・推薦依頼・その他依頼業務の削減・軽減	10	件						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組			
備考	※2025年度17件の削減軽減								

取組番号	19	担当課	市民課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	マイナンバーカード保有率の向上								
現状と課題	現状19市中4位と比較的に高いが、今なお2割弱の方が未保有者。今後の行政サービスのICT化推進にあたり、マイナンバーカード保有率の向上は重要。								
取組目的	マイナンバーカード保有率の向上により、行政のICT化・業務の効率化の推進に寄与する。								
取組内容	マイナンバーカードの申請を促す取り組みを進める。								
市民への効果	行政手続きの効率化		組織や業務への効果		ICT化の推進・行政手続きの効率化		財政的な効果		
指標名	マイナンバーカード保有率		指標の現状値 2025年度実績		82.53	%	指標の目標値		85.50 % 測定方法 毎年度の実績
年度計画	取組計画		計画指標(単位)		取組実績		実績指標(単位)		達成度 (%) 次年度に向けて
2026	休日窓口や、郵便局窓口等を活用した申請機会の拡充		83.50	%					
2027	休日窓口や、郵便局窓口等を活用した申請機会の拡充		84.00	%					
2028	休日窓口や、郵便局窓口等を活用した申請機会の拡充		84.50	%					
2029	休日窓口や、郵便局窓口等を活用した申請機会の拡充		85.00	%					
2030	休日窓口や、郵便局窓口等を活用した申請機会の拡充		85.50	%					
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目				実施項目名	DXの推進(市民)		
	取組項目	市民サービス向上のためのDX				取組内容	市民からの電子申請利用率の向上に向けた取組		
備考									

取組番号	20	担当課	生活環境課	関係課	産業政策課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	小水力発電事業等地域資源を活用した再生可能エネルギー等の推進							
現状と課題	米子に設置している小水力発電機及び制御盤等が故障により稼働停止しており、事業再開に当たって交換・修繕するには多額な費用が発生する。							
取組目的	官民連携により市の経費負担を抑えつつ、再生可能エネルギーの推進を図る。							
取組内容	小水力発電事業等地域資源を活用した再生可能エネルギー等推進事業者の支援							
市民への効果	環境に対する意識向上、地域資源の有効活用	組織や業務への効果	施設及び設備の活用、官民連携による効率的な事業運営、業務負担軽減			財政的な効果	撤去費用及び管理費の削減	
指標名	市の年間経費負担額	指標の現状値 概算費用額	10,000,000	円	指標の目標値	1,251,000	円	測定方法 小水力発電事業に係る決算額
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度 (%)	次年度に向けて
2026	・実施事業者との調整 ・補助事業により設置した設備の財産処分	0 円						
2027	・実施事業者による施設改修(故障設備の撤去)	1,176,000 円						
2028	・実施事業者による管理、発電	25,000 円						
2029	・実施事業者による管理、発電	25,000 円						
2030	・実施事業者による管理、発電	25,000 円						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	経常経費の削減			実施項目名	業務及び事業の見直し		
	取組項目	業務及び事業見直し等の実施			取組内容	業務効率化に向けた取組		
備考	・市が修繕し、事業を再開する場合の費用：10,000,000円(概算) ・事業を終了し、市が設備を撤去する場合の費用：8,800,000円(概算)							

取組番号	21	担当課	文化スポーツ課	関係課	財政課(公共施設マネジメント推進室)等	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	旧小田切家住宅、岡信孝コレクション須坂クラシック美術館の有効活用							
現状と課題	入館者低迷と有効活用不足、2026年度からの市の直営化に伴う抜本的な改善と活用促進							
取組目的	財政的持続可能性の確立、民間活力導入検討と市民の文化的な暮らしの質向上への貢献							
取組内容	①民間事業者による活用方策の検討 ②施設の魅力向上と利活用強化 ③財政的な見直しと効率的な運営確立							
市民への効果	多様なニーズに応じた質の高い文化体験の実現	組織や業務への効果	施設の管理運営ノウハウの蓄積、多様な連携体制の構築			財政的な効果	運営コストの削減、入館料収入等の増加、新たな財源の確保	
指標名	実施計画策定(5年程度の実施計画)と計画に沿った取組状況	指標の現状値 2026年度より新規	—	—	指標の目標値	100	%	測定方法 年度ごとの取組み完了度(進捗状況の把握)
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	現状分析と優先課題特定	50	%					
2027	施設活用方針検討、決定	80	%					
2028	方針に基づく実施計画施行	85	%					
2029	実施計画進捗状況確認・必要な修正	90	%					
2030	ロードマップ進捗状況確認・必要な修正	100	%					
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	経常経費の削減			実施項目名	公共施設の適正配置推進		
	取組項目	須坂市公共施設等総合管理計画と個別計画に基づく公共施設適正配置			取組内容	公共施設の統廃合及び有効活用の推進等に取り組む		
備考								

取組番号	22	担当課	生涯学習推進課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	生涯学習の機会拡大と充実								
現状と課題	市民が求めている時代に沿った魅力的な講座等を企画し、様々な年代の人々が地域公民館等の社会教育施設に足を運んでもらい、学んだことを通してまちづくりに生かしていくことが重要								
取組目的	地域住民等のニーズやライフステージに合わせた生涯学習の充実を図る								
取組内容	①社会情勢に対応し、市民ニーズを的確にとらえた魅力ある講座の実施 ②地域づくりに携わっている人々と社会教育委員との連携による事業展開								
市民への効果	学んだ者同士の連携と活動の拡大	組織や業務への効果	地域コミュニティの拠点としての機能充実			財政的な効果		施設の有効活用	
指標名	生涯学習センター・地域公民館等の延べ使用者数(人)	指標の現状値 (2025年度実績)	146,316	人	指標の目標値	160,000	人	測定方法	毎年度の実績
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度 (%)	次年度に向けて	
2026	社会情勢に対応し、市民ニーズを的確にとらえた魅力ある講座の実施	148,000	人						
2027	社会情勢に対応し、市民ニーズを的確にとらえた魅力ある講座の実施	150,000	人						
2028	社会情勢に対応し、市民ニーズを的確にとらえた魅力ある講座の実施	153,000	人						
2029	社会情勢に対応し、市民ニーズを的確にとらえた魅力ある講座の実施	156,000	人						
2030	社会情勢に対応し、市民ニーズを的確にとらえた魅力ある講座の実施	160,000	人						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み			
備考									

取組番号	23	担当課	人権同和・男女共同参画課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	男女共同参画社会の推進								
現状と課題	性別による固定的な役割分担意識や無意識の思い込み、社会通念・慣習等における不公平感が存在し、男女格差の解消が実感できるまでには至っていない。								
取組目的	女性の参画促進や啓発活動の強化などを通じて、地域全体の意識改革を進め、誰もが公平に参加できる社会づくりに取り組む。								
取組内容	①須坂市が設置する審議会・委員会等における女性委員の登用による政策・方針の立案への参画促進 ②「男女共同参画いきいきフォーラム」等の開催、啓発情報誌「いきいき通知」の発行								
市民への効果	男女共同参画の意識向上	組織や業務への効果	女性の意見の反映			財政的な効果		—	
指標名	市の審議会等における女性の委員の割合(%)	指標の現状値 2025年度実績	33.4	%	指標の目標値	40	%	測定方法	各課へのヒアリング
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて	
2026	・各課への周知及びヒアリング ・フォーラム等の開催や啓発情報誌の発行	34.7	%						
2027	・各課への周知及びヒアリング ・フォーラム等の開催や啓発情報誌の発行	36.0	%						
2028	・各課への周知及びヒアリング ・フォーラム等の開催や啓発情報誌の発行	37.4	%						
2029	・各課への周知及びヒアリング ・フォーラム等の開催や啓発情報誌の発行	38.7	%						
2030	・各課への周知及びヒアリング ・フォーラム等の開催や啓発情報誌の発行	40.0	%						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み			
備考	指標は第六次須坂市総合計画(後期基本計画)と整合させている。								

取組番号	24	担当課	農林課	関係課		計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	農業後継者対策の推進								
現状と課題	農業の担い手の高齢化並びに人手不足の進行により、遊休農地の増加及び地域コミュニティ維持への影響を改善するための取組が必要								
取組目的	新規就農者など農業後継者の育成・支援								
取組内容	①市内外への広報活動 ②新規就農者用作業場、里親農業者、優良園地の確保等、新規就農しやすい環境の整備								
市民への効果	地域コミュニティの維持	組織や業務への効果	—			財政的な効果		自主財源の確保	
指標名	新規就農研修給付金給付者数	指標の現状値 2025年度実績 (累計)	104	人	指標の目標値 (累計)	140	人	測定方法	毎年度末の実績数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)		達成度 (%)	次年度に向けて
2026	広報須坂やSNSなどによる広報活動	107	人						
2027	//	115	人						
2028	//	123	人						
2029	//	131	人						
2030	//	140	人						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み			
備考									

取組番号	25	担当課	産業政策課	関係課	財政課(公共施設マネジメント推進室)	計画期間 (始期と終期)	2026	2027				
取組名	公共施設の譲渡による維持管理経費の軽減と業務軽減											
現状と課題	年間20万人が利用する施設だが施設、設備の経年劣化が著しく、維持管理に多くの費用がかかっている。											
取組目的	ふれあい健康センター湯っ蔵んどの譲渡											
取組内容	2026年度末で現在の指定管理期間が終了。2027年4月以降施設の民間への無償譲渡を予定。											
市民への効果	将来世代の負担抑制		組織や業務への効果		維持管理(修繕・保守)業務の軽減		財政的な効果		維持管理(修繕・保守)費用の軽減			
指標名	施設譲渡に向けての取組達成状況		指標の現状値		—	—	指標の目標値		100	%	測定方法	年度ごとの取組完了度を段階的に測定
年度計画	取組計画		計画指標(単位)		取組実績			実績指標(単位)		達成度(%)	次年度に向けて	
2026	無償譲渡に向けての事業者選定及び調整、議会議決等		90	%								
2027	当該施設の無償譲渡完了		100	%								
2028												
2029												
2030												
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	経常経費の削減				実施項目名		公共施設の統廃合及び有効活用の推進等に取り組む				
	取組項目	公共施設の適正配置推進				取組内容		当該施設(公共施設)の民間への無償譲渡				
備考												

取組番号	26	担当課	産業政策課	関係課	まちづくり課 農林課		計画期間 (始期と終期)		2026	2030	
取組名	企業誘致による自主財源の確保										
現状と課題	市内の産業団地、工業団地に空き用地がなく、企業誘致が難しい。										
取組目的	企業誘致のための用地確保										
取組内容	地域未来投資促進法の第2期長野県長野地域基本計画に基づき、地権者の皆様に丁寧に説明しながら産業用地の確保に努める。										
市民への効果	雇用機会の充実 安定財源による福祉の充実		組織や業務 への効果					財政的な効果		自主財源の確保	
指標名	各年度における産業用地の確保に 向けた取組状況の達成度		指標の現状値 2026年度より新規		—	—	指標の目標値		新たな産業団地の 造成		測定方法 年度ごとの取組み完了度(進捗状況)を段階的に測定
年度計画	取組計画		計画指標(単位)		取組実績			実績指標(単位)		達成度 (%)	次年度に向けて
2026	インター須坂産業団地 第2期開発の検討		20	%							
2027	第2期開発に向けた企業誘致		40	%							
2028	第2期開発用地の開発支援		60	%							
2029	第2期開発用地の開発支援		80	%							
2030	企業立地		100	%							
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	歳入の確保				実施項目名		自主財源の確保			
	取組項目	自主財源の確保に向けた取組				取組内容		一層の市税等の収納率の向上、企業誘致等により、自主財源の確保を図る			
備考											

取組番号	27	担当課	道路河川課	関係課	農林課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	道路と橋梁の整備及び治水対策								
現状と課題	・安全対策、経済波及効果のためにも道路及び橋梁の整備を行う必要がある。 ・治水対策のため老朽化した排水機場の更新と能力向上を図る必要ある。								
取組目的	長期的な視点に立って道路及び橋梁の整備とともに治水対策を進める								
取組内容	①人や車が安全で、安心して通れる道路環境の整備。 ②水害に強いまちづくりを進める。								
市民への効果	安心安全の市民生活の質の向上	組織や業務 への効果	具体的な目標に向けた業務の推進			財政的な効果		—	
指標名	「橋や道路整備の推進」の満足度 (%)	指標の現状値 (2026年度より新規)	31.4	%	指標の目標値	32.0	%	測定方法	市民意識調査
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度 (%)	次年度に向けて	
2026	・幹線道路や生活道路及び橋梁の整備、修繕と交差点改良の実施 ・排水機場の整備、水路改修、側溝改良	31.4	%				%		
2027	・幹線道路や生活道路及び橋梁の整備、修繕と交差点改良の実施 ・排水機場の整備、水路改修、側溝改良	31.6	%				%		
2028	・幹線道路や生活道路及び橋梁の整備、修繕と交差点改良の実施 ・排水機場の整備、水路改修、側溝改良	31.7	%				%		
2029	・幹線道路や生活道路及び橋梁の整備、修繕と交差点改良の実施 ・排水機場の整備、水路改修、側溝改良	31.8	%				%		
2030	・幹線道路や生活道路及び橋梁の整備、修繕と交差点改良の実施 ・排水機場の整備、水路改修、側溝改良	32.0	%				%		
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み			
備考									

取組番号	28	担当課	まちづくり課	関係課	政策推進課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030				
取組名	移住定住希望者との伴走支援による市内への移住定住の促進											
現状と課題	・移住相談、移住体験ツアー、住居紹介等について、移住希望者に必要な情報の質・量を向上させる必要がある。 ・移住セミナーや相談会に参加し、移住希望者へのアプローチの機会を増やす必要がある。											
取組目的	県内外の移住希望者の様々なニーズに応えながら伴走支援を図り、市内への移住定住を促進する。											
取組内容	・銀座NAGANOほか移住相談会への積極的な参加、空き家物件を含めた住居紹介の充実 ・移住希望者のニーズに応えるオーダーメイド型移住体験ツアーの実施											
市民への効果	地域の活性化		組織や業務への効果		具体的な目標に向けた業務の推進		財政的な効果		税収の増加			
指標名	行政のサポートによる移住者数の累計		指標の現状値 2025年度実績 (累計)		253		指標の目標値		275		測定方法	2026年度から 2030年度までの累計 件数
年度計画	取組計画		計画指標(単位)		取組実績			実績指標(単位)		達成度 (%)	次年度に向けて	
2026	・移住セミナー、移住相談会への参加 ・移住相談及び移住体験ツアーの実施 ・空き家物件等住居の紹介		257	人					人			
2027	・移住セミナー、移住相談会への参加 ・移住相談及び移住体験ツアーの実施 ・空き家物件等住居の紹介		261	人					人			
2028	・移住セミナー、移住相談会への参加 ・移住相談及び移住体験ツアーの実施 ・空き家物件等住居の紹介		265	人					人			
2029	・移住セミナー、移住相談会への参加 ・移住相談及び移住体験ツアーの実施 ・空き家物件等住居の紹介		270	人					人			
2030	・移住セミナー、移住相談会への参加 ・移住相談及び移住体験ツアーの実施 ・空き家物件等住居の紹介		275	人					人			
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目				実施項目名		組織目標に基づいた行動計画の推進				
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組				取組内容		毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み				
備考												

取組番号	29	担当課	営業課	関係課	上下水道課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	上下水道の経営基盤強化								
現状と課題	人口減少による収入減少、老朽化した施設の改築や強靱化に係る費用の増大など、今後想定される厳しい経営状況への対策が必要								
取組目的	上下水道サービスを維持するため、中長期的な視点に立った計画的な経営								
取組内容	適正な水道料金・下水道使用料の設定								
市民への効果	安心・安全・安定した上下水道サービスの提供	組織や業務への効果	効率的な事業運営			財政的な効果		健全な経営	
指標名	各年度における取組状況の達成度 (水道料金等審議会の開催等)	指標の現状値 2026年度より新規	－	－	指標の目標値	100	%	測定方法	年度ごとの達成度を段階的に測定
年度計画	取組計画	計画指標(単位)		取組実績		実績指標(単位)		達成度 (%)	次年度に向けて
2026	2027年4月からの水道料金の改定に向けた環境整備	60	%						
2027	・水道料金等審議会の開催(下水道使用料の改定について)	70	%						
2028	・水道ビジョンの改定 ・2029年4月からの下水道使用料の改定に向けた環境整備	80	%						
2029	・水道料金等審議会(上下水道経営戦略の改定について) ・ストックマネジメントの改定	90	%						
2030	・水道料金等審議会の開催(水道料金の改定について)	100	%						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	歳入の確保			実施項目名	自主財源の確保			
	取組項目	自主財源の確保に向けた取組 将来更新投資の財源確保			取組内容	上下水道経営戦略に基づく、経営状況の検証、投資の効率化、 将来更新投資の財源確保			
備考									

取組番号	30	担当課	上下水道課	関係課	営業課	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	下水道施設の改築・更新							
現状と課題	下水道施設の老朽化が進んでおり、対策が必要							
取組目的	老朽化した下水道施設の計画的かつ効率的な改築・更新を図る							
取組内容	須崎市下水道ストックマネジメント計画(2024年12月策定)に基づく計画的な点検・調査と改築・更新の実施							
市民への効果	安心・安全・安定	組織や業務への効果	計画的な改築・更新			財政的な効果		下水道施設の強靱化、ストックマネジメント導入によるコスト縮減
指標名	ストックマネジメント計画による下水道管の累計 老朽化調査・診断延長距離の累計	指標の現状値 2026年度より新規	0	km	指標の目標値	40	km	測定方法 取組の成果(累計)
年度計画	取組計画	計画指標(単位)		取組実績		実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	下水道管老朽化調査・診断	8	km					
2027	下水道管老朽化調査・診断	16	km					
2028	下水道管老朽化調査・診断	24	km					
2029	下水道管老朽化調査・診断	32	km					
2030	下水道管老朽化調査・診断	40	km					
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進		
	取組項目	各課の行政財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み		
備考								

取組番号	31	担当課	消防本部総務課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	消防団の充実強化								
現状と課題	消防団員数は社会全体の人口減少や少子化の進展、被用者の割合の高まり、若年層の価値観の変化等を背景に減少が続いている。今後地域防災力の低下が懸念される								
取組目的	消防団の処遇の改善や魅力の発信を通じ、入団を促進し地域防災の中核を担う団員を確保する								
取組内容	消防団協力事業所・消防団サポート事業店を増やし、様々な広報媒体(SNS等)を活用した魅力発信								
市民への効果	地域防災力の強化	組織や業務への効果	災害対応力の強化			財政的な効果			
指標名	協力事業所・サポート事業店数	指標の現状値 2025年度実績 (累計)	43	件	指標の目標値	60	件	測定方法	実数(類型)
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度 (%)	次年度に向けて	
2026	・新規協力事業所へのサポート ・協力事業所への勧誘 ・様々な広報媒体(SNS等)による周知	46	件						
2027	・新規協力事業所へのサポート ・協力事業所への勧誘 ・様々な広報媒体(SNS等)による周知	50	件						
2028	・新規協力事業所へのサポート ・協力事業所への勧誘 ・様々な広報媒体(SNS等)による周知	53	件						
2029	・新規協力事業所へのサポート ・協力事業所への勧誘 ・様々な広報媒体(SNS等)による周知	57	件						
2030	・新規協力事業所へのサポート ・協力事業所への勧誘 ・様々な広報媒体(SNS等)による周知	60	件						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み			
備考									

取組番号	32	担当課	消防本部予防課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	火災の減少、火災による死傷者ゼロを目指した火災予防の推進								
現状と課題	過去5年間(2020年から2024年まで)年平均約15件(計77件)、2025年によっては34件の火災が発生し、火災による死傷者が出ている状況								
取組目的	たき火行為等による火災拡大への危険性を周知すると共に、逃げ遅れによる死傷者を防ぐため住宅用火災警報器の設置維持による早期火災の発見を図る。								
取組内容	各種広報媒体を活用した林野火災を含めた火災予防広報、住宅用火災警報器の適正な設置維持、火災予防運動、特別火災予防運動、危険物安全週間、老朽化消火器の回収、防火管理者講習の開催、防火ポスターの掲示による広報の実施								
市民への効果	火災による人命及び財産の保護	組織や業務への効果	火災による被害の軽減			財政的な効果			
指標名	各種広報媒体による広報実施数	指標の現状値 2025年度実績	24	回	指標の目標値	36	回	測定方法	毎年度末の実数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度 (%)	次年度に向けて	
2026	・各種広報媒体を活用した火災予防広報(林野火災注意報・警報発令、住警器の適正な設置維持、火災予防運動、危険物安全週間など)	36	回						
2027	・各種広報媒体を活用した火災予防広報(林野火災注意報・警報発令、住警器の適正な設置維持、火災予防運動、危険物安全週間など)	36	回						
2028	・各種広報媒体を活用した火災予防広報(林野火災注意報・警報発令、住警器の適正な設置維持、火災予防運動、危険物安全週間など)	36	回						
2029	・各種広報媒体を活用した火災予防広報(林野火災注意報・警報発令、住警器の適正な設置維持、火災予防運動、危険物安全週間など)	36	回						
2030	・各種広報媒体を活用した火災予防広報(林野火災注意報・警報発令、住警器の適正な設置維持、火災予防運動、危険物安全週間など)	36	回						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み			
備考									

取組番号	33	担当課	警防課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	救急車適正利用の推進								
現状と課題	救急車の適正利用を呼び掛けているが、高齢化の進展と緊急性が低い救急要請が増加している								
取組目的	緊急性の低い救急要請(軽症者搬送)が増加しないよう、救急安心センター#7119・#8000の利用を推進する								
取組内容	SNS等あらゆる媒体を活用し認知度を高める、各種訓練指導等での広報活動をおこなう								
市民への効果	真に救急車が必要な市民への医療の提供	組織や業務への効果	業務負担軽減と業務効率化			財政的な効果		人件費抑制	
指標名	軽症者搬送割合の減少者数	指標の現状値 2025年度実績	40	%	指標の目標値	35	%	測定方法	軽症者搬送/搬送人員
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度 (%)	次年度に向けて	
2026	・SNS等を活用した広報 ・各種訓練指導等での広報活動	39	%						
2027	・SNS等を活用した広報 ・各種訓練指導等での広報活動	38	%						
2028	・SNS等を活用した広報 ・各種訓練指導等での広報活動	37	%						
2029	・SNS等を活用した広報 ・各種訓練指導等での広報活動	36	%						
2030	・SNS等を活用した広報 ・各種訓練指導等での広報活動	35	%						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み			
備考									

取組番号	34	担当課	消防署	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030
取組名	応急手当の普及啓発							
現状と課題	救急出動が増加するなか、的確な初期対応による救命率の向上と救急車の適正利用による限られた救急医療資源の有効活用							
取組目的	災害等で地域住民等が応急手当を行うことができる共助の地域づくり							
取組内容	普通救命講習の実施(eラーニングの活用)							
市民への効果	地域防災力の強化	組織や業務への効果	救命率の向上、現場活動の円滑化			財政的な効果		
指標名	普通救命講習受講者数	指標の現状値 2025年度実績(累計)	8,695	人	指標の目標値	10,545	人	測定方法 毎年度末の普通救命講習受講者累計人数
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて
2026	・救命講習の実施 ・eラーニングの活用	9,065	人					
2027	・救命講習の実施 ・eラーニングの活用	9,435	人					
2028	・救命講習の実施 ・eラーニングの活用	9,805	人					
2029	・救命講習の実施 ・eラーニングの活用	10,175	人					
2030	・救命講習の実施 ・eラーニングの活用	10,545	人					
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進		
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み		
備考								

取組番号	35	担当課	子ども課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	須坂市保育所のあり方の検討								
現状と課題	人口減少や社会環境の変化により保育ニーズも大きく変化している。また、施設の老朽化により今後、維持管理費の増加が見込まれる。								
取組目的	須坂市の保育ニーズや人口動向を踏まえ、公立園・私立園の役割・施設・定員の規模の今後の方向性を整理する。								
取組内容	①(仮称)あり方検討会議に向けた準備会の立上げ ②現状把握・今後のスケジュール作成 ③(仮称)あり方検討会議の開催 ④基本方針・ロードマップ(実施計画)の策定・実行								
市民への効果	多様なニーズに応じた質の高い保育環境の実現	組織や業務への効果	保育施策全体の再構築			財政的な効果		持続可能な保育施策体系の構築	
指標名	各年度におけるロードマップ策定(5年程度の実施計画)に向けた取組状況の達成度	指標の現状値 2026年度より新規	—	—	指標の目標値	100	%	測定方法	年度ごとの取組み完了度(進捗状況)を段階的に測定
年度計画	取組計画	計画指標(単位)		取組実績		実績指標(単位)		達成度(%)	次年度に向けて
2026	庁内準備会開催	50	%						
2027	(仮称)あり方検討会議開催 基本方針・ロードマップ(実施計画)策定	80	%						
2028	ロードマップ(実施計画)施行	85	%						
2029	ロードマップ進捗状況確認・必要な修正	90	%						
2030	ロードマップ進捗状況確認・必要な修正	100	%						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	経常経費の削減			実施項目名	公共施設の適正配置推進			
	取組項目	須坂市公共施設等総合管理計画と個別計画に基づく公共施設適正配置			取組内容	公共施設の統廃合及び有効活用の推進等に取り組む			
備考									

取組番号	36	担当課	人権同和教育課	関係課	全庁	計画期間 (始期と終期)	2026	2030	
取組名	人権教育と啓発活動の推進								
現状と課題	社会の多様化とともに、これまで十分に認識されてこなかった新たな人権問題が次々と顕在化している。個人及び地域社会が人権について正しい知識と深い理解を持ち、常に人権感覚をアップデートし続けることが必要になっている。								
取組目的	人権問題を一人ひとりが自らの課題として取り組めるよう、地域・学校・企業における人権教育を推進するとともに、継続的な啓発活動に取り組む。								
取組内容	①「部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会」の開催と参加促進 ②学校や家庭、地域、企業・職場などにおける人権教育と人権啓発の推進								
市民への効果	差別や偏見の解消と多様性の尊重	組織や業務への効果	人権尊重の意識向上とハラスメント防止			財政的な効果		—	
指標名	市民大集会と人権教育講座で「深まった」と回答した人の割合(%)	指標の現状値 2025年度実績	84.5	%	指標の目標値	86	%	測定方法	参加者アンケート
年度計画	取組計画	計画指標(単位)	取組実績			実績指標(単位)	達成度(%)	次年度に向けて	
2026	・「市民大集会」の開催 ・学校や地域、企業などにおける学習活動の支援、広報などによる啓発・情報提供	84.8	%						
2027	・「市民大集会」の開催 ・学校や地域、企業などにおける学習活動の支援、広報などによる啓発・情報提供	85.1	%						
2028	・「市民大集会」の開催 ・学校や地域、企業などにおける学習活動の支援、広報などによる啓発・情報提供	85.4	%						
2029	・「市民大集会」の開催 ・学校や地域、企業などにおける学習活動の支援、広報などによる啓発・情報提供	85.7	%						
2030	・「市民大集会」の開催 ・学校や地域、企業などにおける学習活動の支援、広報などによる啓発・情報提供	86.0	%						
行財政改革 プラン2030 の関連項目	基本方針	その他実施項目			実施項目名	組織目標に基づいた行動計画の推進			
	取組項目	各課の行財政改革プラン行動計画による取組			取組内容	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み			
備考	指標は第六次須坂市総合計画(後期基本計画)と整合させている。								